

中城村立中学校整備事業
募集要項等に関する第1回質問への回答

令和6年6月13日
中 城 村

募集要項に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	a	項目等	質問内容	回答
1	4	第2	3	(1)				本事業の目的	「中城村役場周辺エリア一帯のシビックコア化の推進」と御座いますが、中城中学校の移転以外に、移転や建設予定の施設計画は御座いますでしょうか。	現時点で、中城中学校の移転以外に、今後移転や建設予定の施設計画はありません。
2	4	第2	3	(1)				本事業の目的	中城村役場周辺エリアのシビックコア化を進めるとのことですが、中城中学校の移転以外に、他の施設の移転や建設予定はありますか。	募集要項に関する質問No.1の回答をご参照ください。
3	5	第2	3		③ / ④			長きにわたり使い続けられる可能性のある学校/学校と地域との連携を促進する学校	③に記載の「地域連帯緒室」と④に記載の「地域連携室」の違いは何ですか。	「地域連帯緒室」は「地域連携室」に修正します。
4	5	第2	3	(2)	④			学校と地域との連携を促進する学校	過去5年間の地域連携室や屋内運動場の地域開放実績をご教示願います。	平日は、19時30分～21時30分まで屋内運動場を地域開放しています。土日は、部活動で利用するため地域開放していません。
5	5	第2	3	(2)	④			学校と地域との連携を促進する学校	地域連携室や屋内運動場の地域開放実績の資料をいただくことは可能でしょうか	募集要項に関する質問No.4の回答をご参照ください。
6	10	第3	1		②			応募者の構成	「代表企業又は構成企業が実施しない業務がある場合には、当該業務を実施させる企業を協力企業(以下「協力企業」という。)として、資格審査に係る書類において明記すること。」とありますが、協力企業は、SPCからではなく、代表企業もしくは構成企業から業務を受託する企業も含まれるでしょうか。	SPCからではなく、代表企業もしくは構成企業から業務を受託する企業は「下請け企業」となり、協力企業ではありません。協力企業は、SPCから直接業務の受託・請負をし、SPCには出資しない企業を指します。
7	10	第3	1		②			応募者の構成	協力企業は「資格審査に係る書類に明記」とあります。様式α-1の■協力企業のところに当該事業者名を書くという解釈でよろしいでしょうか。ただし、様式α-1には、業務名を書くところがないため、様式α-1だけでは、何の業務を協力企業に委託するのか、分かりにくいと思いますがいかがでしょうか。	お見込みのとおりです。担当業務は様式α-7に記載ください。
8	10	第3	1		②			協力企業	協力企業とは、「SPCに出資しないが、SPCから直接業務を受託・請負う企業」と理解してよろしかったでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	10	第3	1		⑤			応募者の構成	「代表企業は、出資者中最大の出資割合を負担すること」とあるが、その割合に数値目標(基準)はありますか。	募集要項等に規定する要件を満たすことを前提に、事業者の提案によるものとします。
10	10	第3	1		⑧			応募者の構成	建設業務を行う者及びそれらの者と資本金又は人事面において関連がある者(発行株式総数100分の50を超える株式を有し)とあるが、100分の50以下の株式を有した関連業者は業務可能ですか。	可能です。

募集要項に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	a	項目等	質問内容	回答
11	10	第3	1					応募者の構成	設計、建設、維持管理以外の業務(例えばプロジェクトマネジメントやファシリティマネジメントなど)での参加は可能ですか。その場合、参加審査要件に関する書類の提出はどのようにするのですか。	設計、建設、工事監理及び維持管理の各業務以外を行う者の参加も可能です。会社概要書等、代表企業、構成企業及び協力企業に提出を求めている書類を提出ください。
12	14	第3	9					応募者及び協力企業の変更	事業契約締結後も構成企業、協力の追加又は変更は可能ですか。	基本的には構成企業及び協力企業の変更は認めません。ただし、資格、能力等において支障がないと本村が判断した場合には、追加又は変更は可能です。
13	15	4		(6)	②			募集及び選定スケジュール 事業者の募集及び選定	プレゼンテーションの実施はいつ頃予定されておりますでしょうか。	募集要項「第5 事業者の応募手続き等」に示すとおり、令和6年12月中旬頃にヒアリング等を実施予定です。日時等の詳細は、後日個別に通知します。
14	18	第5	1	(7)	②			個別対話への参加	「現地参加は5名以内」ということは、ウェブでリモート参加という方法もあるのでしょうか。	現地参加は8名以内とします。募集要項を修正します。 また、WEB参加を認めていますが、接続のための機器等の準備は全て事業者自身で行うものとします。
15	18	5	2	(7)	②			募集要項等に関する 個別対話の実施	現地参加者は5名以内とされておりますが、人数を増やすことは可能でしょうか	募集要項に関する質問No.14の回答をご参照ください。
16	18	第5	2	(7)	②			募集要項等に関する 個別対話の実施	現地参加者は5名以内とされておりますが、コンソーシアムで参加予定の為、10名程度として頂けないでしょうか。	募集要項に関する質問No.14の回答をご参照ください。
17	18	第5	2	(7)	②			個別対話の実施	個別対話の現地参加者は5名と記載がありますが、より良いご提案を行うために参加希望者が5名以上の場合はWEBにて参加は可能でしょうか。	募集要項に関する質問No.14の回答をご参照ください。
18	22	第6	1					選定委員会	どの委員が委員長かは非公表のまま審査されるのでしょうか。	委員長を公表する予定はございません。
19	24	第7	5		②			資金調達・事業収支計画に関する条件	引渡し日の前倒しの提案に関して、個別対話時点では、詳細の検討が間に合わない場合は、前倒し提案をする可能性がある旨を、検討状況を踏まえ、お伝えする形でよろしいでしょうか。	個別対話の時点で不明確な場合は、その時点での検討状況を伝えてもらうことで、問題ありません。
20	24	第7	6		①			本村の費用負担	維持管理業務期間中に中城中学校で発生する光熱水費は貴村でご負担いただけたとのことですが、開校準備期間中に発生した光熱水費につきましても、貴村にてご負担いただけたとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。開校準備期間は維持管理期間に含まれています。
21	25	第7	8					土地の利用	本村が所有する事業用地を無償で使用することができるとありますが、場所や面積等をご教示いただけますでしょうか。	「事業用地」は「事業予定地」に修正します。事業予定地の内容は、要求水準書添付資料「資料3事業予定地現況測量図(接続道路・設備インフラ・農業用水路現況図含む)」に示すとおりです。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
1	2	第1	1	(3)	③			基本理念	「地域連帯緒室」とは何でしょうか。	「地域連帯緒室」は「地域連携室」に修正します。
2	4	第1	2	(1)	①			事前調査業務	磁気探査調査について、申請は中城村ということでよろしいでしょうか。	磁気探査調査は、本村が申請します。
3	4	第1	2	(1)	①			その他、上記の業務を実施する上で必要な関連業務	埋蔵文化財調査は不要という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、工事期間中等に埋蔵文化財が見つかった場合には、対応について協議を行うものとします。
4	11	第2	1	(1)	①		(n)		将来的なプールの増築について、地上への増築と想定してよいでしょうか。その場合、テニスコートやトラックといった、屋外運動場に要求されている当初の機能の一部損なわれる場合、減点対象となるのでしょうか。	(前段)事業者の提案によるものとします。 (後段)事業者の提案によるものとしますが、出来る限りテニスコートやトラックなどの屋外運動場に整備を要求している機能が損なわれない計画としてください。
5	12	第2	1	(1)	②	ア		施設規模及び必要諸室	「諸室面積は最低基準」とあるが、最低基準とは資料5(必要諸室リスト及び電気・機械要求性能表)に記載の室面積のことでしょうか。	お見込みのとおりです。
6	12	第2	1	(1)	②	ア		施設規模及び必要諸室	可能な限りコンパクトな計画が奨励されているが、延べ床面積に関する評価基準をご提示ください。最小、最大、など。	要求水準書添付資料「資料5必要諸室リスト及び電気・機械要求性能表」に記載の諸室面積(最低基準)以上とし、要求水準書及び事業コンセプト等を踏まえて提案してください。
7	12	第2	1	(1)	②	イ		什器・備品	表に記載のない什器・備品については、当グループからの提案に含んでいないものは、全て本業務外と考えています。その他に配置する必要があるものについては、概要・数量等ご提示ください。	最低限、要求水準書添付資料「資料6建設業務に含む什器・備品等リスト」の内容を見込んでいただき、その他は事業者の提案によるものとします。なお、通常の学校運営上必要と考えられる什器・備品等はその配置が可能な計画としてください。
8	13 16	第2	1	(1) (3)	②	イ	(f)	外装	屋根は点検が容易な陸屋根を基本とすること、校舎及び屋内運動場は鉄筋コンクリート造を基本とするとありますが、大空間となるアリーナ上部については鉄骨造・勾配屋根を採用することは可能でしょうか。その場合、減点対象となるのでしょうか。	アリーナ上部の構造については、鉄骨造・勾配屋根の採用を可としますが、点検のしやすさに配慮してください。また、補助金申請の関係上、本施設の主たる構造は鉄筋コンクリート造としてください。
9	13	第2	1	(1)	③	イ	(g)	外装	屋上に設置する塔屋とは何のための塔屋ですか。	主に屋上での維持管理作業を行うための塔屋です。階段室は屋上まで行けるように計画してください。
10	13	第2	1	(1)	②	イ	(g)	外装	屋上には、平常時生徒等が立ち入らないような対策を行うこととありますが、転落防止措置を施したうえで、教室等と同じフロアに生徒が自由に入出入りするテラスやバルコニーを設置することは可能でしょうか。	テラスやバルコニーの設置は、事業者の提案によるものとします。なお、転落防止措置等、安全対策には十分に配慮してください。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
11	13	第2	1	(1)	②	イ	(n)	外装	建物外周部の窓は十分な断熱に配慮することとありますが、二重サッシは採用せず、ペアガラス等を設置した一重サッシで足りると思えてよろしいでしょうか。	建物外周部の窓の十分な断熱が配慮されていれば、方法は事業者の提案によるものとします。
12	14	第2	1	(1)	③	ウ	(d)	可動間仕切り	「可動間仕切り」とあります。同じ位置で開閉の出来る壁「可動間仕切り」でしょうか。あるいは、仕切る位置を変えられる「移動間仕切り」でしょうか。	「可動間仕切り」は、天井から床まで吊り下げる可動間仕切り壁（スライディングウォール）を想定しています。
13	14	第2	1	(1)	③	ウ	(j)	内装	「校舎棟内は土足利用を基本」と記載がありますが、基本的の下足箱の設置はしないという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、要求水準書に記載のとおり、屋内運動場、保健室及び地域連携室には下足入れを設置してください。
14	15	第2	1	(1)	④		(d)	外構計画	ハブ等の危険生物について、対策が必要と想定している生物があれば、ご教示ください。	ハブを想定しています。
15	15	第2	1	(1)	⑤		(i)	サイン計画	現状必要と想定されている、注意書きの標識等があればご教示ください。	立ち入り禁止の注意書き等、一般的な中学校で必要な標識等を想定してください。詳細は、協議によるものとします。
16	16	第2	1	(3)				構造計画の考え方	「校舎及び屋内運動場は鉄筋コンクリート造を基本とすること」と記載がありますが、鉄筋コンクリート＋一部鉄骨造とすることは可能でしょうか。また乾式壁（アスロック等）の採用は可能でしょうか。	（前段）要求水準書に関する質問No.8の回答をご参照ください。 （後段）本施設の主構造が鉄筋コンクリート造であれば、乾式壁の採用は事業者の提案によるものとします。
17	18	第2	1	(4)	②	ア	(a)	照明・電灯設備及びコンセント設備	「重要負荷のコンセントには避雷対策を講じること。」とありますが、避雷対策は、分電盤内にSPDを設けるという理解でよろしいでしょうか。	事業者の提案によるものとします。
18	19	第2	1	(4)	②	イ	(e)	情報通信設備	各普通教室に保管する充電保管庫の詳細についてご教示ください。	要求水準書添付資料「資料10GIGAスクール整備状況」をご確認ください。
19	20	第2	1	(4)	②	オ	(C)	受変電設備	「事務室には使用電力量（一般照明、空気調和設備等による使用電力を含む。）を簡易に確認できるような設備を設置すること。」とは、デマンドコントロールを行うという理解でよろしいでしょうか。	事業者の提案によるものとします。
20	22	第2	1	(4)	④	イ	(d)	給水設備・給湯設備	利用可能な井水について、詳細情報を開示願います。	現時点で利用可能な井水は把握していません。事業者提案に応じて、事業者側で調査することを想定しています。
21	24	第2	2					設計業務対象施設に係る要件	「事業予定地内に残置されている工作物等は解体・撤去すること」と記載がありますが、こちらはどのようなものでしょうか。	要求水準書に関する質問No.55の回答をご参照ください。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
22	24	第2	2	(1)			(d)	敷地出入口	敷地出入口は、南西側道路からのアプローチを主とするとありますが、副出入口として、国道331号線から農道28号を通るアプローチ(※)を計画しても宜しいでしょうか。 (※)【交差点】安里と【交差点】吉の浦公園入口の中間地にある交差点からのアプローチを指します。	国道331号線から農道28号を通るアプローチを副出入り口とすることは、建築確認等の申請上支障がなければ、事業者の提案によるものとします。
23	25	第2	2	(1)			(k)	安里のムラガー	「敷地南西側に隣接する『安里のムラガー』へアクセスできる歩車の動線を確保する」とあります。後段に「フェンス外でも可」とあるので、地域住民かとは思いますが、確認です。誰が「安里のムラガー」に行けるような歩車の動線を確保するのでしょうか。周辺住民でしょうか、中学校の教員や生徒でしょうか。	地域住民のための動線を確保することを想定しています。
24	25	第2	2	(1)			(k)	安里のムラガー	「学校範囲外(フェンスの外側)での確保も可」というのは、フェンスを予定地ギリギリに立てるのではなく、ムラガーをフェンスの外側に置くという意味でしょうか。その場合も「歩車の動線」の確保は必要でしょうか。	(前段)「安里のムラガー」へアクセスできる歩車の動線をフェンスの外側で確保することも可能という意味です。 (後段)「歩車の動線」の確保は必要です。「安里のムラガー」へアクセスできる歩車の動線のイメージは、要求水準書添付資料「資料15 安里のムラガーへアクセス動線のイメージ図」を追加し、示します。
25	25	第2	2	(1)			(n)	全体配置等	校舎及び屋内運動場を配置する位置は、想定されている浸水深以上の盛土を行うこととありますが、屋外運動場や駐車場については盛土を行う必要はないと考えてよろしいでしょうか。	事業者の提案によるものとします。
26	25	第2	2	(1)			(n)	全体配置等	「校舎及び屋内運動場を配置する位置は、想定されている浸水以上の盛土を行うこと」とありますが、他の公共工事からの受入土を一定程度使用できる予定があれば教えてください。	現状、他の公共工事からの受入土を使用できる予定はありません。購入土を想定して提案してください。
27	26	第2	2	(2)			(o)	普通教室	「空き教室となった場合の将来的な地域開放」とありますが、どのような用途で使用するかと想定されているでしょうか。	地域活動、PTA活動等の場としての使用を想定しています。
28	26	第2	2	(2)	③		(a)	特別支援学級	特別支援学級での少人数学習形態に対応できる柔軟なレイアウトについて、少人数学習最小単位は36㎡と考えてよろしいでしょうか。合わせて、想定されている授業形態についてご教示ください。	(前段)お見込みのとおりです。 (後段)利用する生徒への支援内容に応じて、可変的に利用することを想定しています。
29	26	第2	2	(2)	③			特別支援学級	特別支援学級の設置階について、現状の想定をご教示ください。インクルーシブ教育の観点より、複数階に別れる配置とした場合、学校運営面での問題があればご教示ください。	(前段)1階への配置を想定していますが、職員室との近接等の条件を満たしていれば、設置階は事業者の提案によるものとします。また、特別支援学級は、全てまとめて配置してください。 (後段)特別支援学級が分散する場合、職員側での管理上の問題が想定されません。
30	27	第2	2	(2)	③		(o)	特別支援学級のトイレ	(e)で「2室のうち1室には介助用トイレとシャワー」とあり、(o)でさらに「近接のトイレ内に介助用のトイレ、シャワー」とあります。教室内と近接した場所の2か所に必要という解釈でしょうか。	お見込みのとおりです。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
31	28	第2	2	(2)	④	イ	(e)	音楽室	部活動で利用する楽器、授業で利用する楽器について、それぞれ種類と数量を具体的にご教示ください。	<p>【授業で使用】 ○ピアノ1台 ○ボンゴ1台 ○コンガ1台 ○三線5台</p> <p>【部活動で使用】 ○フルート2本 ○クラリネット3本 ○バスクラリネット1本 ○アルトサキソフォン2本 ○テナーサキソフォン1本 ○バリトンサキソフォン1本 ○トランペット3本 ○ホルン2本 ○トロンボーン2本 ○ユーフォニアム1本 ○チューバ2本 ○コントラバス1本 ○ティンパニ4台 ○バズドラム1台 ○ドラムセット1式 ○ゴング1台 ○マリンバ1台 ○ビブラフォン1台 ○シロフォン1台 ○グロッケン1台 ○小型系(スネアドラム、シンバルなど)</p>
32	29	第2	2	(2)	④	オ	(c)	美術室	バルコニーやグラウンドなどの屋外作業空間と「連続」とあるが「連続」とはどのような意味ですか。単に隣なら良いのか、あるいは間口の大きさを合わせて、1室として使えるようにするなどの意味です。	屋外作業が出来るように出入りできるようにすることを指します。
33	30	第2	2	(2)	④	ケ		少人数教室	現在想定されている少人数教室の使い方、授業規模(生徒と教職員の人数)、授業内容(進捗度学習、グループ学習など)について、具体的にご教示ください。	生徒5～10人 職員2～3人による個別学習・グループ学習、補習や放課後の学習、委員会活動での使用を想定しています。また、保護者相談会、感染症生徒の一次控え場所等で使用することも想定しています。
34	30	第2	2	(2)	④	コ		多目的室	現在想定されている多目的室の使い方、授業等の規模(生徒と教職員の人数)、内容(学年集会、学園祭、合唱、各種イベントなど)について、具体的にご教示ください。	生徒200名程度、職員14人程度による学年集会、研修会、講習会、卒業式・入学式等の控え場所、2クラスの合同学習、部活動での使用を想定しています。なお、可動間仕切り等により、2室以上に区分することを想定しています。要求水準書を修正します。
35	33	第2	2	(2)	⑤	シ		生徒指導室 教育相談室	通級指導や、カウンセリングを行う部屋を別途設ける必要がある場合は、詳細をご教示ください。	通級指導や、カウンセリングを行う部屋は生徒指導室、教育相談室を想定しており、別途設けることは求めていません。ただし、事業者からの提案を妨げるものではありません。
36	33	第2	2	(2)	⑤	シ	(d)	可動間仕切り	この可動間仕切りは移動間仕切りではなく、固定している(可動は出来る)間仕切りとの考えでいいですか。	お見込みのとおりです。床から天井までを塞ぐことができ、レール等で吊り下げられており、使用しない時は収納できるタイプ(一般にスライディングウォールと呼ばれるもの)を指しています。
37	35	第2	2	(2)	⑥	ウ	(c)	地域連携室	地域連携室内に男女別にトイレを設けることと御座いますが、日常清掃は生徒が実施するとの理解で良いでしょうか。	生徒が清掃時間に清掃し、地域連携室の利用者についても利用後に清掃することを想定しています。
38	35	第2	2	(2)	⑥	エ	(b)	生徒更衣室	「屋内運動場校庭」というのは、屋内運動場と校庭のことでしょうか。	お見込みのとおりです。「屋内運動場及び校庭」に修正します。
39	35	第2	2	(2)	⑥	オ	(a)	備蓄倉庫	備蓄倉庫の防災用物資は貴村にてご準備されとの理解で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
40	37	第2	2	(2)	⑦	オ	(d)	1階のバリアフリートイレ	保健室のある階(32ページによれば1階)のバリアフリートイレは保健室に近接して配置とあります。32ページオ 保健室 (h)の「シャワー及びトイレを保健室内に設けること」のトイレとバリアフリートイレは別ものと考えればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
41	37	第2	2	(2)	⑦	オ	(g)	生理用品を置く棚	「各個室に棚」とあります。実際の運用がどうなのかは分かりませんが、特定の個室に生理用品を置いた生徒はその個室があくまで、他の個室が空いていても待つということでしょうか。一般的な「手洗い場近くに棚」ではいけないのでしょうか。	生徒が個人の生理用品を置くことは想定していません。各個室に学校側が誰でも使える生理用品を置く棚を設置することを想定しています。
42	38	第2	2	(2)	⑦	オ	(j)	掃除用シンクと清掃用具置き場	「男女共用とする場合は」に関連してお尋ねします。清掃用シンクと清掃用具を使う人は生徒でしょうか。	清掃用シンクと清掃用具は生徒が使用することを想定しています。
43	38	第2	2	(2)	⑦	カ	(a)	廊下の手洗い場	「教室あたり2、3箇所程度の手洗い場」というのは、「手洗い場」の数でしょうか、「水栓(蛇口)」の数でしょうか。	「水栓(蛇口)」の数です。
44	38	第2	2	(2)	⑧	ア	(c)	更衣室	屋内運動場に「更衣室を隣接させる」とあります。ここで言う更衣室は、35ページエ 生徒更衣室を指しますか。	要求水準書P.41「キ 更衣室・トイレ」に示す更衣室を指します。
45	38	第2	2	(2)	⑧	イ	(c)	アリーナ	屋内運動場に2面ハンドボールコートラインの要求がありますが、公式ルールでは40mx20m必要となり、アリーナ要求水準面積を超過します。ハンドボールコートについては1面のみと考えてよろしいでしょうか。	ハンドボールコートは1面とします。要求水準書を修正します。
46	39	第2	2	(2)	⑧	イ	(g)	照明	「アリーナの照明はLEDとし」とあります。18ページ②ア(b)の「照明器具は原則として全てLEDとし」と同じことを書いていますか。あるいはアリーナ特有のLED照明を求めているのでしょうか。	事業者の提案によるものとします。アリーナの機能として相応しいものを選定してください。
47	40	第2	2	(2)	⑧	ウ	(d)	照明	「サブアリーナの照明はLEDとし」とあります。18ページ②ア(b)の「照明器具は原則として全てLEDとし」と同じことを書いていますか。あるいはサブアリーナ特有のLED照明を求めているのでしょうか。	事業者の提案によるものとします。サブアリーナの機能として相応しいものを選定してください。
48	40	第2	2	(2)	⑧	オ	(e)	仮設電源盤	「ステージに仮設電源盤を設ける」の「仮設電源盤」とは何ですか。	「仮設電源盤」は「仮設分電盤」に修正します。
49	40	第2	2	(2)	⑧	オ	(g)	雑壇	ここで言う「雑壇」とは、何のことでしょうか。記念撮影の際に乗るものでしょうか。その場合は、横幅(サイズ)はどれくらいでしょうか。	入学式、卒業式、校内の合唱等に使用する雑壇を想定しています。ただし、サイズ等の仕様は参考資料1に示す既存の雑壇を参考として、事業者の提案によるものとします。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
50	41	第2	2	(2)	⑧	キ		更衣室	ここで言う更衣室は35ページ エ 生徒用更衣室を指しますか。	要求水準書に関する質問No.44の回答をご参照ください。
51	42	第2	2	(2)	⑨	ア	(g)(h)(i)	「検討する」とは	(g)(h)(i)に「●●を検討する」という記述があります。「設置する」との違いを教えてください。「検討して結果、設置しない」というのもよろしい(要求水準未達とならない)でしょうか。	配置やその内容を「検討する」という意味であり、設置は必須となります。
52	43	第2	2	(2)	⑨	キ	(b)	駐輪場	駐輪場10台分程度(自転車・バイク用)の利用者の想定をご教示いただけますでしょうか。	駐輪場は、教職員及び来訪者の利用を想定しています。
53	46	第2	3	(6)				基本設計及び実施設計に係る書類の提出	「本村は内容を確認し、その結果(是正箇所がある場合には是正要求も含む。)を通知する。」とありますが、通知は基本設計完了時、実施設計完了時それぞれいただけるとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、当該通知によって事業者の責任が免除又は軽減されるものではありません。
54	49	第3	3	(2)			(b)	留意事項	「本施設の学習環境に与える影響を勘案する」というのは、誰の何の学習を指しますか。	生徒が行う全ての学習を指します。
55	50	第3	3	(4)	②		(a)	建築準備調査等	事業予定地内の埋設物(建物基礎、構築物)は、撤去されていると考えてよろしいでしょうか。	建物基礎は解体・撤去済みです。ただし、要求水準書p.24「第2 2設計業務対象施設に係る要件」に記載のとおり、事業予定地内に残置されている工作物等(工作物等の例を参考資料2に示す。)は、整備後の施設利用上にも支障がないよう解体・撤去してください。
56	51	第3	3	(5)	①		(e)	記念碑・記念樹	「記念碑・記念樹の移設・移植」とあります。現在の中学校にどのような記念樹があるのかを知りたいと思います(記念碑は5月10日の見学会で把握済み)。「事業者の提案により」とありますが、村、中学校から移設・移植を希望する記念碑、記念樹があれば、教えてください。	村が中学校から移設・移植を希望する記念碑、記念樹はなく、移設・移植は必須ではありません。記念碑・記念樹等の移設・移植を行う場合の移設対象は、事業者の提案によるものとします。要求水準書添付資料「資料16 現中城中学校の記念碑・記念樹等リスト」を追加します。
57	51	第3	3	(5)	②		(a)	什器・備品の調達	「資料6に記載する什器・備品の変更を適宜、本村と調整」とあります。調整はしますが、様式G-17に記載した金額を総額で超えないようにしてください。あるいは、超えた分は追加払いをしてください。	具体的内容に応じ、協議によるものとしますが、既存校舎等から什器・備品等を移設する場合は「様式G-17」でご提案頂いた物の代替として使用する想定であることから、総額が超える想定はしておりません。
58	52	第3	3	(5)	⑤			電波障害	電波障害 調査報告書があればご提示お願いいたします。調査がまだでしたら中城村で事前調査をして頂けるのでしょうか。	本村で事前に電波障害に関する調査を実施する予定はありません。事業者側で実施してください。
59	56	第4	1	(3)				維持管理業務仕様書	維持管理期間全体で共通の実施内容を記載するのが維持管理業務仕様書、業務年度に応じた実施内容を記載し毎年度作成するのが維持管理業務計画書との理解で差し支えないでしょうか。	お見込みのとおりです。

要求水準書に関する質問への回答

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	(a)	項目等	質問内容	回答
60	58	第4	1	(6)				各種提案	「維持管理業務の実施結果の分析及び評価を基に、各種提案資料を作成し、本村に提出すること。」とありますが、提出頻度、時期は任意との理解でよろしいでしょうか。	翌年度以降の維持管理業務計画書に反映できる期間を確保できれば、各種提案資料の提出頻度、時期は事業者の提案によるものとします。
61	58	第4	1	(7)	②			総括責任者 業務責任者 業務担当者	維持管理業務にあたる責任者、担当者は非常駐(学校には常駐しない)でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
62	58	第4	1	(7)	②			業務実施体制 の届出	総括責任者は業務責任者を兼務する事は可能でしょうか。	事業者の提案によるものとします。
63	58	第4	1	(7)	②			業務実施体制 の届出	電気主任技術者は配置することが必要でしょうか。	お見込みのとおりです。電気主任技術者を含め、設計業務、建設・工事監理業務(引渡しを含む)及び維持管理業務に必要となる全ての技術者は事業者側で配置してください。
64	64	第4	6	(2)			(e)	防火・防災業務	防火管理者は学校職員から選任されるとの理解で良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
65	65	第4	7	(3)			(a)	修繕業務費の 計上方法及び 支払い方法等	修繕業務費は事業期間全体で平準化して計上するのでしょうか。それとも修繕を見込む年度に計上するのでしょうか。	事業者提案に応じ、修繕費が発生する年度に応じて計上してください。平準化することは必須とはしません。
66	65	第4	7	(3)			(b)	修繕業務費	修繕業務費は、長期修繕計画を基に支払う(=平準化せずに支払われる)と理解してよいでしょうか。	要求水準書に関する質問No.65の回答をご参照ください。
67	65	第4	7	(3)			(c)	修繕業務費	事業終了時の残額は協議によるとありますが、事業者努力で修繕回数や規模を軽減できた場合、事業者が一定額を受領できると理解してもよいでしょうか。	要求水準書p.65(3) 修繕業務費の計上方法及び支払い方法等に記載のとおり、修繕業務費の執行残額が生じた場合、事業者は、事業終了時に当該執行残額を本村へ返還することを基本とします。
68	65	第4	7	(3)			(c)	修繕業務費	執行残額はその残額が生じた年度に利益として課税されることから、当該課税額を控除した金額を執行残額として事業終了時に返還することとして頂けないでしょうか。	ご意見として賜ります。詳細な返還方法等は、協議により決定するものとします。
69								資料6	その他諸室の諸室名で「生徒用更衣室」と屋内運動場の諸室名の「更衣室」は別なものでしょうか。	要求水準書に関する質問No.44の回答をご参照ください。
70									校舎の増築については、別棟での対応も含めて良いと考えてよろしいでしょうか。	事業者の提案によるものとします。
71									2面確保する場合は、練習用として公式コートサイズより小さいものとしてよろしいでしょうか。	要求水準書に関する質問No.45の回答をご参照ください。

事業者選定基準に関する質問への回答

No	頁	1	(1)	項目等	質問内容	回答
1	7			別紙1	1の5ポツに、「金融機関等の関心表明書等により確認できる」とあります。金融機関名は実名で書いてよろしいでしょうか。	応募グループに属していない金融機関や下請け企業、機器メーカー等も含めて、副本の企業名はすべて匿名としてください。
2	7			別紙1	必要な資金が確保されていることが、金融機関等の関心表明書等により確認できると御座いますが、金融機関以外の関心表明書を添付させて頂いても良いでしょうか。	金融機関以外からの融資を受ける場合には、金融機関以外の関心表明書等を添付することで構いません。
3					提案項目に対する説明資料の添付は可能でしょうか。	提案項目に対する説明資料の添付は認めません。提案様式の中でご説明ください。

様式集(資格審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	項目等	質問内容	回答
1		1資格審査に係る書類			「ファイルの表紙には応募グループ名」とあります。参加資格が得られる前の「グループ名」というのは「代表企業名＋グループ」という解釈でよろしいでしょうか。	資格審査に係る書類提出後に受付番号(記号)を通知するため、「グループ名」は「代表企業名＋グループ」としてください。受付番号(記号)通知後は、受付番号(記号)に従って記載ください。
2	2	提出書類及び作成要領	1	会社概要書	会社概要書については会社パンフレット等の提出でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
3	2	提出書類及び作成要領	1	定款	会社概要書に関しまして、会社パンフレットを提出してもよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.2の回答をご参照ください。
4	2	提出書類及び作成要領	1	定款	定款については原本証明付き写しの提出でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
5	2	提出書類及び作成要領	1	会社概要書	定款に関しまして、原本証明書の写しを提出してもよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.4の回答をご参照ください。
6	2		1	資格審査に係る書類	定款につきまして、原本証明は不要との理解でよろしいでしょうか。	定款については原本証明付き写しを提出してください。
7	2	提出書類及び作成要領	1	決算報告書	決算報告書については、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表を提出すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	2	提出書類及び作成要領	1	決算報告書	連結決算書を作成している場合は、連結決算のみで単体の決算報告書の提出は不要との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	2		1	資格審査に係る書類	決算報告書につきましては、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表をご提出するという理解でよろしいでしょうか。また、連結決算がある企業につきましては、連結決算の決算報告書をご提出するという理解でよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.7、8の回答をご参照ください。
10	4	様式a-1		参加表明書	参加表明書が連名調印の様式となっておりますが、捺印手続きに時間を要するため、当該様式を参加企業毎に記名及び捺印して作成を行い、提出する方法でもよろしいでしょうか。	構いません。
11	4	様式a-1		参加表明書	参加表明書は連名で調印する形式となっておりますが、捺印手続きに時間がかかるため、各参加企業ごとに記名および捺印したものを作成して提出する方法でも問題ないでしょうか	様式集(資格審査)に関する質問No.10の回答をご参照ください。
12		α-1		参加表明書	押印時間を短くするため、1枚に複数社押印するのではなく、1社1枚とすることをご検討ください。	様式集(資格審査)に関する質問No.10の回答をご参照ください。

様式集(資格審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	項目等	質問内容	回答
13		α-1		参加表明書	資格審査で用いる印鑑は、特に指定がないと理解してよいでしょうか。(物品・委託の業者登録は行っていないため、届け出る印鑑がないと認識しております。)	お見込みのとおりです。貴社の押印であることが確認できるものとしてください。
14	4	α-1 α-8		参加表明 委任状	手続き時間を短縮するために代表企業が参加企業の企業数押印し、構成企業が押印するご対応でもよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.10の回答をご参照ください。
15	4	α-1 α-8		参加表明 委任状	沖縄県外企業もコンソーシアムメンバーに入る可能性があり、連盟での提出では、押印作業にも時間を要し、本質問のご回答(6月中旬)から7月5日提出まで、ご回答日によっては、かなり時間的に厳しくなると思慮しております。つきましては、代表企業と構成企業や協力企業が、2社押印したものを、それぞれの企業ごとで準備の上、ご提出するという形でよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.10の回答をご参照ください。
16	4	様式 α-1		参加表明書	記載する会社情報は本社のものでよろしいでしょうか。それとも貴村の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名である必要がありますでしょうか。	本村と基本協定書を締結する代表者の属する本支社・事業所等の会社情報を記載ください。
17		様式 α-1		参加表明書	今回参加する企業が、本社ではなく、支社の場合、参加表明書に記載する会社情報は、参加資格のある支社の情報を記載すると考えてよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.16の回答をご参照ください。
18	4	α-1 α-8		参加表明書 委任状	参加表明に記載の所在地や代表者名、押印等において、貴村へ指名願にて代表者から委任を受けている者がある場合(例、支店長、支社長、営業所長)、委任された者の名義・印鑑での提出という形でよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.16の回答をご参照ください。
19		α-1 α-2 α-8 α-9			2024年7月3日に任期満了を迎える現職村長の名が書かれています。任期満了後に資格審査を提出する場合にはその時点での村長名に書き換える必要がありますか。	村長名の記載は不要とします。様式集(資格審査)及び様式集(提案審査)を修正します。
20		様式 α-3	2	当該実績を 証する書類	●2を証する書類として、契約並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付とございますが、確認済証の添付も認められると考えてよろしいでしょうか。	図面等規模の分かる書類の写しとして、確認済証の添付も認めます。
21		α-3		参加資格等 要件に関する 書類	「2.を証する書類として、契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写し」とありますが、契約書、仕様書、図面等規模の分かる書類の写しの3点がすべて必要ということでしょうか。	お見込みのとおりです。

様式集(資格審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	項目等	質問内容	回答
22		様式 α-3～6			設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務以外の業務をする事業者を構成企業または協力企業とする場合は、α-3～6は提出しなくて良いのでしょうか。 「その他業務」(と仮に呼ばせてもらいます)の企業が構成企業か協力企業なのか、示す場所がないと思います。それはどうすればよろしいでしょうか。	募集要項に関する質問No.11の回答をご参照ください。
23	8	様式 a-4	2	建設業務を行う者の資格	共同企業体の構成員としての実績でも、延床面積(新築、改築、増築部分の面積)2,000㎡以上の官公庁が発注した公共施設の建築一式工事であれば実績になるとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、その共同企業体中最大の出資比率で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置した場合に限ります。
24	11	様式 a-7		応募グループ構成表及び役割分担表	記載する会社情報は本社のものでよろしいでしょうか。それとも貴村の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名である必要がありますでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.16の回答をご参照ください。
25	11	α-7		応募グループ構成表及び役割分担表	本様式には押印は不要との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
26	13	様式 a-8		委任状(構成企業→代表企業)	記載する会社情報は本社のものでよろしいでしょうか。それとも貴村の入札参加資格者名簿に届出をしている委任先の支店名である必要がありますでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.16の回答をご参照ください。
27	13	様式 a-8		委任状(構成企業→代表企業)	委任状が連名調印様式となっておりますが、捺印手続きに時間を要するため、当該様式を参加企業分作成し、それぞれの書類に代表企業と各構成企業が捺印し、参加企業分の様式 a-8を提出する方法でもよろしいでしょうか。	構いません。
28	13	様式 a-8		委任状(構成企業→代表企業)	委任状が連名調印の様式となっておりますが、捺印手続きに時間がかかるため、各参加企業ごとに様式 a-8を作成し、それぞれの書類に代表企業と各構成企業が捺印して提出する方法でもよろしいでしょうか。	様式集(資格審査)に関する質問No.27の回答をご参照ください。
29		α-9		委任状(代表企業用)	代表取締役ではない、代表企業本社の担当者が提出、開立立会い等を行う場合、本様式の作成・提出は不要と理解してよいでしょうか。	代表取締役社長等からの委任状となるため、必要です。
30					資格審査に係る提出書類にはインデックス(タブ)をつける必要はありますか。	インデックスを付けることが望ましいですが、必須ではありません。確認しやすい形としてください。

様式集(提案審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	(1)	項目等	質問内容	回答
1	1	—	1	(1)	③編集方法	提案書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。とございますが、2 提案審査に係る書類における記載内容の留意点では、各書類の表紙の左上に通し番号を記載することとございます。様式B～Fにおいて、右肩に●／●ページの記載があることから、右肩を正と考えてよろしいでしょうか。	通し番号(正・副の別、及び正本分は1/8、副本分は2/8～8/8)は各書類の表紙の左上、提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号(例: 1/2)を記載してください。
2	1	作成要領	1	(2)	提出部数等	提案書の内容を補足説明するための資料として、「融資確約書」や「関心表明書」といった提案内容の確証を提案書に添付して提出することは問題ないでしょうか。	認めます。事業者の提案によるものとします。
3	1	作成要領	1	(2)	提出部数等	代表企業、構成企業及び協力企業の企業名は一切表記せずとございますが、応募グループに属さない企業(下請け企業や金融機関等)については、提案書において固有名詞を表記しても問題ないでしょうか。	応募グループに属していない下請け企業や金融機関、機器メーカー等も含めて、副本は企業名を全て匿名としてください。
4	1			(2)	封筒	様式A-3～A-4別表を入れる封筒について、密封するとのみ指定がありますが、封印は省略し封字で対応してもよいでしょうか。	封印・封字どちらでも構いません。
5			1	(2)	①提案審査に係る書類	様式A-1、2、5は正副各1部、計2部とあります。副本は企業名を匿名にするのでしょうか。	お見込みのとおりです。
6			1	(2)	①提案審査に係る書類	様式A-3、4、4別表の封筒に書く「応募グループ名」とは、「代表企業名＋グループ」でしょうか、それとも資格審査後に貴村から付与される「グループ名」(があるとすれば)でしょうか。	応募グループ名については、資格審査に係る書類の提出後に通知する受付番号(記号)を表記してください。
7			1	(2)	②提案書	「提案書(1.～5.)」と「提案書(7.～8.)」を、それぞれA4判で左綴じとし」とあります。1～8を二つに分け、1～5で1冊、7と8でもう1冊の計2冊のファイルとするのでしょうか。また、事業スケジュール(9.)と基礎審査項目チェックシートは、どのファイルに綴じればよろしいでしょうか。	(前段)お見込みのとおりです。 (後段)「提案書(7.～8.)」の後ろに、番号順に綴じてください。様式集を修正します。
8	1		1	(2)	②提案書	基礎審査項目チェックシート(J-1)は、「提案書(7. ～8.)」の最後に添付するとの理解でよろしいでしょうか。	様式集(提案審査)に関する質問No.7の回答をご参照ください。
9	1	—	1	(2)	②提案書	提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(J-1)を添付とございますが、「K-1」のことと考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。様式集(提案審査)を修正します。

様式集(提案審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	(1)	項目等	質問内容	回答
10			1	(2)	②提案書	「提案書の項目ごとにインデックス」とあります。項目というのはB-1,B-2を指し、B-1のインデックス、B-2のインデックスという形で作るのでしょうか。それとも、1.事業計画全般に関する事項で一つのインデックスでしょうか。	B-1、B-2などの様式Noごとにインデックスを付けてください。
11			1	(2)	②提案書	「分類名」は背表紙は省略可ですが、表紙には「1.事業計画全般に関する事項」「2.設計業務に関する事項」「3.建設・工事監理に関する事項」「4.維持管理に関する事項」「5.応募者独自の提案に関する事項」「7.事業収支提案書類」「8.見積書」との記載が必要という意味でしょうか。 あるいは、本ページの1の回答次第では、1～5と7,8の2分冊にそれぞれを書くということでしょうか。 さらに本ページの2の質問への回答次第では「9.事業スケジュール」「基礎審査項目チェックシート」も綴じこんだファイルの表紙に書くということでしょうか。	提出する全てのファイルの表紙及び背表紙には、事業名、書類名・分類名、応募グループ名及び通し番号を記載してください。ただし、背表紙への分類名の記載は、不要とすることでも構いません。
12	2		1	(2)	②提案書	副本分については、すべての企業名を一切記載せずに匿名を使用することとありますが、金融機関についても匿名を使用するとの理解でよろしいでしょうか。	様式集(提案審査)に関する質問No.29の回答をご参照ください。
13					④その他	CD-Rに焼くデータは正本だけでしょうか、正本、副本の両方でしょうか。	正本、副本両方とし、それぞれのデータが区別できるようにしてください。
14					④その他	「様式ごとに指定されたMicrosoft Word、Excel」とあります。どこで指定しているのでしょうか。様式集がWordのものはWord、ExcelのものはExcelという解釈でしょうか。その場合様式E-4とJ-1は指定が「なし」なので、図面集同様PDFでよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
15	2	—	1	(2)	④その他	提案書提出時には、提案書類と同じ内容を保存したCD-Rを1枚提出することとありますが、正本データのみの保存と考えてよろしいでしょうか。	様式集(提案審査)に関する質問No13の回答をご参照ください。
16						上記内容について、電子データの容量が大きい場合、CD-Rではなく、DVDやブルーレイにて提出してもよろしいでしょうか。	電子データは、CD-Rで提出してください。
17	2			(2)	CD-R	CD-Rに保存するデータのうち、関心表明書等の添付資料はPDFのみ提出でよいでしょうか。	お見込みのとおりです。
18					<提案審査に係る書類の構成 1/2>	長期修繕計画(様式E-4)の枚数制限「なし」と例えば様式G-2の「適宜」との違いを教えてください。	「適宜」に統一します。

様式集(提案審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	(1)	項目等	質問内容	回答
19		E-4			長期修繕計画(金額含む)	様式(書式)の指定がありません。エクセルの列に年度(2029～2043)を取り、行に建築物、建築設備、備品などの大項目と建築設備なら電気、機械、給排水など中項目に分けて、修繕年度とその金額を記載するスタイルでよろしいでしょうか。	事業者の提案によるものとします。
20	4	—	2		記載内容の留意点	2 提案審査に係る書類における記載内容の留意点において、各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載することとありますが、右上ヘッダー部分に記載するものと考えてよろしいでしょうか。	様式集(提案審査)を修正します。
21	4				提案審査に係る書類における記載内容の留意点	「各書類の右上所定の欄に、応募グループ名を記載」とありますが、所定の欄が見受けられません。各分類の表紙にのみ記載するのか、各項目に記載する必要があるのかご教示ください。	様式集(提案審査)に関する質問No.20の回答をご参照ください。
22		A-1 A-3 A-5			村長名	2024年7月3日に任期満了を迎える現職村長の名が書かれています。提案時にはその時点での村長名に書き換える必要がありますか。	様式集(提案審査)を修正します。
23		A-3			代理人	参加表明時に代理人を届け出していない場合、様式A-3の代理人の欄は空欄で提出してよいでしょうか。	空欄で構いません。
24		A-4			提案金額	備考5に「※3に記載する額が様式A-3に記入する提案金額」とあります。A-4は消費税含まず、A-3は消費税加算なので、同じ数字にはならないと思いますがいかがでしょうか。	記載のとおり、様式集(提案審査)A-3、A-4の金額には、消費税及び地方消費税相当額は含めません。
25		様式A-4			提案価格計算書内訳	消費税相当額の金額は、設計及び建設・工事監理業務のサービス対価と維持管理業務のサービス対価、それぞれの総額に対して消費税率を乗じた計算した金額ではなく、各サービス対価の支払回ごとに消費税額を計算し、その合計金額を記載するという理解でよろしいでしょうか。総額に対して消費税を計算する場合と、各回の消費税の合計とでは端数処理による差が生じるため確認となります。	お見込みのとおりです。様式A-4(別表)の消費税及び地方消費税の額と整合を図ってください。
26		様式A-4			提案価格計算書	割賦基準廃止に伴い消費税還付を得られないことから、PFI事業者は消費税込みの割賦元本相当額を金融機関から借入るため、割賦手数料については割賦元本に係る消費税及び地方消費税相当分についても計算されるという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
27		様式H-1			資金調達計画書	備考「※4: 調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。」について、資金需要総額ではなく本様式に示す各資金調達総額に対する割合としてもよろしいでしょうか。	原案のとおり、資金需要額総額に対する割合としてください。

様式集(提案審査)に関する質問への回答

No	頁	様式番号	1	(1)	項目等	質問内容	回答
28		H-1			資金調達の概要	調達形態に事例として「●●(株)」と書かれています。これは正本、副本とも企業の実名で良いのでしょうか。副本はここを「構成企業A」などと匿名にするのでしょうか。	副本は企業名を全て匿名としてください。
29		H-1			資金調達の概要	金機関名は実名でしょうか。匿名でしょうか。	応募グループに属していない下請け企業や金融機関、機器メーカー等も含めて、副本は企業名を全て匿名としてください。
30		H-2			四捨五入	備考※3に「参考指標は小数点以下第2位を四捨五入」とあります。そうするとPIRRは「0.0」、DSCRは「1.1」か「1.0」となり、指標にならないと思います。小数点以下第何位で四捨五入するかは事業者の提案に任せてもらえませんか。	事業者の提案によるものとします。様式集(提案審査)を修正します。
31		様式H-2			資金収支計画表	実際の支払ベースでDSCRを算定する場合、SPCに資金が潤沢にあり収支上問題がないにもかかわらず、一時的にDSCRが悪化する場合がございます。通常金融機関ではSPCの債務返済能力を合理的にみるため、各口座への振替ベースで算定されるDSCRの財務制限条項としています。本DSCRの計算についても、各口座への振替金額ベースに計算しても構わないでしょうか。	構いません。
32		様式H-2			資金収支計画表	DSCRの算定について、劣後ローン借入は資本金と同等にみなせるとの考え方により、SPCと金融機関との優先貸付契約の財務制限条項におけるDSCR計算にも含めない(元利金は優先ローン借入のみとして算定)場合、本様式のDSCR計算についても、元利金は優先ローンのみとしてよろしいでしょうか。	構いません。
33		様式I-2			維持管理費見積書	金額は千円未満を四捨五入して記載すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
34		様式I-3			維持管理費見積書	金額は千円未満を四捨五入して記載すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
35		K-1			要求水準の確認	様式A-5で要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約しているにもかかわらず、基礎審査項目チェックシートの提出が必要な意図をお示ください。限られた枚数の中で、独自提案が提案書の多くを占めると見込まれることから、要求水準の内容について言及するスペースも限られ、多くの項目が「実現可能」と記入することになりますが、問題ないでしょうか。	(前段)基礎審査項目チェックシートの提出が必要な意図は主に、事業者が提案書提出時に、要求水準を満たしているか、漏れがないよう改めて確認できるためです。 (後段)提案書の中で言及されていない場合は、「実現可能」と記入いただくことで問題ありません。
36					関心表明書	地域(村内)企業に下請けに出す業務について、村内業者の「関心表明書」をもらい、提案書に添付することは可能でしょうか。	事業者の提案によるものとします。ただし、副本は企業名を全て匿名にしてください。

仮事業契約書(案)・別紙に関する質問への回答

No	契約書・ 契約約款・ 別紙番号	頁	章	節	条	1	(1)	ア	項目等	質問内容	回答
1	仮事業契約書 (案)	4	3		(8)				事業期間	事業者提案により本施設の引渡しを早めた場合でも、維持管理期間は令和26年3月末日までとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
2	仮事業契約書 (案)	8	4		(17)	2			設計の完了	「村は、前項に基づき提出された設計図書等について、他の契約関係書類との間に不一致があると認めるときは、速やかに事業者へ通知するものとする。」とありますが、他の契約関係書類との間に不一致が認められなかった場合も事業者宛てに通知をいただけますでしょうか。事業者が資金調達にあたり、設計業務の完了に係る通知を金融機関が必要とする場合があります。	「設計業務の完了に係る通知」を書面で行うことを想定します。ただし、当該通知によって事業者の責任が免除又は軽減されるものではありません。
3	仮事業契約書 (案)	13	5	1	(26)	3			建設・工事監理業務に対する村によるモニタリング	モニタリングの結果、貴村が契約関係書類に定める条件を満たしていると判断された場合は、事業者に対して通知いただけるとの理解でよろしいでしょうか。	事業契約書(案)第32条に規定する完成確認通知をもって、認めたものとします。ただし、当該通知によって事業者の責任が免除又は軽減されるものではありません。
4	仮事業契約書 (案)	17	5	6	(36)	1			本施設の引渡し	プロジェクトファイナンスでの融資実行を受けるにあたり、金融機関へ本施設引渡しが完了したことを証明する書類の提出が必要であると考えられるため、引渡し後に、貴村より引渡しを証する書面を発行いただけますでしょうか。また、発行いただける場合、引渡しからどの程度の期間でご対応いただけますでしょうか。	事業者からの本村に提出する引渡し書等への受領印の押印をもって証明する書面とします。
5	契約書	19			41				契約不適合	第41条の3行目の冒頭、禁足処理ができていません。	仮事業契約書(案)を修正します。
6		20							第43条2項	事業者は、前項の規定に基づく委託を行う場合、当該委託の内容が確認できる契約書の写しを契約締結後速やかに村に提出と御座いますが、SPCと構成企業の維持管理会社との契約書と理解して良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
7		20							第43条5項	事業者は、村に対して当該第三者の名称その他の情報と御座いますが、その他の情報とは年間計画と理解して良いでしょうか。	当該第三者の所在地等の会社概要や委託内容等を想定しています。
8	契約約款	23	6	2	50				業務報告書	「毎月5営業日目までに提出しなければならない。ただし、提出期限の日が休日の場合には、その翌日以後で休日に当たらない最初の日を提出期限とする。」とありますが、5営業日目が休日とはどういう場合を想定されていますでしょうか。	仮事業契約書(案)を修正します。
9		25							第52条	当該協議が不調に終わった時は、村が、当該変更の可否を決定するものとし、事業者は、これに従わなければならないと御座いますが、どうしても解決できない場合は第三者機関による仲裁を依頼し、その決定に従うものとするとして頂けないでしょうか。	ご意見として賜ります。原案のとおりとします。
10		25							第52条2項	当該協議が不調に終わった時は、村が、当該変更の可否を決定するものとし、事業者は、これに従わなければならないと御座いますが、どうしても解決できない場合は第三者機関による仲裁を依頼し、その決定に従うものとするとして頂けないでしょうか。	ご意見として賜ります。原案のとおりとします。
11	契約約款	27	6	5	56				保険証券	履行保証保険契約締結後に貴村に提出する保険証券について、写しの提出を可とすることをご検討ください。	ご意見として賜ります。

仮事業契約書(案)・別紙に関する質問への回答

No	契約書・ 契約約款・ 別紙番号	頁	章	節	条	1	(1)	ア	項目等	質問内容	回答
12	仮事業契約書 (案)	31	8		(61)				事業者の経営 状況に係る報 告	「財務書類(決算報告書及び監査報告書等)」とありますが、ここでいう財務書類とは、会社法第435条第2項に定められている計算書類(貸借対照表、損益計算書その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるものをいう。)及び事業報告並びにこれらの附属明細書という理解でよろしいでしょうか。	独立監査人の監査報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその付属明細書、事業報告書、年度事業計画書を提出してください。また、村側で財務モニタリングを行うにあたり、銀行等の残高証明書、法人税確定申告書、勘定明細、事業概況書、消費税確定申告書、法人事業税・県民税確定申告書、法人村民税確定申告書、その他の指定した証憑書類を、SPCから提出していただきます。
13	仮事業契約書 (案)	31	8		(61)				事業者の経営 状況に係る報 告	「公認会計士又は監査能力のある第三者の会計監査を受けた上で、」とありますが、例えば、顧問税理士による監査でも可能という理解でよろしいでしょうか。	顧問税理士(もしくは公認会計士の資格を持つ顧問税理士)は、SPCから独立性がないため、村の要求する「独立監査人(公認会計士もしくは監査法人)の監査報告書」にサインすることはできません。SPCは顧問税理士以外の公認会計士または監査法人と監査契約を締結する必要があります。
14	契約書	32			63				契約期間	有効期間を「2043年3月末日」としていますが、維持管理期間の終了は2044年3月末日ではないでしょうか。	正しくは、「令和26年3月末日」です。仮事業契約書(案)を修正します。
15	仮事業契約書 (案)	32	9		(63)				契約期間	「本契約の有効期間は、本契約締結日から令和25年3月末日までとする。」とありますが、事業契約第8条では維持管理期間が令和26年3月末日までと記載されております。本契約の有効期間は令和26年3月末日までと考えてよろしいでしょうか。	仮事業契約書(案)に関する質問No.14の回答をご参照ください。
16	契約約款	35	9		65	4	(1)	イ	村による本契 約の終了	「出来形部分について、相当する金額により買い取ることができる権利又は事業者に自己の費用で本施設を撤去させる権利のいずれかを行使する」と記載ございますが、金融機関が施設整備期間中にSPCに対して融資を行う際において、事業契約が解除された場合、SPCが貴村に対して有する出来形部分の売買債権が唯一の返済原資となります。そのため、事業者帰責にかかわらず、貴村に出来形部分を買受けて頂けるようご検討願います。原文の通りですと、プロジェクトファイナンスでの資金調達が増えることや資金調達コストが増加する懸念もございます。	原案のとおりとします。
17	契約約款	35	9		65	4	(1)	イ	村による本契 約の終了	出来形には、設計費(基本設計費や実施設計等)やSPC経費、金融費用などの合理的な費用も含まれるとの理解でよろしいでしょうか。	別紙4に記載する「サービスの対価の支払方法」の「①設計及び建設・工事監理業務のサービスの対価」のうち、「(1)施設費等 ア施設費」に相当する金額に含まれるものを対象として出来形部分を検討することになります。
18	契約約款	42	12		73	3			不可抗力に係 る協議及び追 加費用の負担	施設整備期間中及び施設引渡し後のいずれかにおいても、不可抗力事由により事業者の負担額を超える額の保険金が支払われた場合、当該保険金額をまず、SPCの負担分に充当し、負担分を保険金額が上回った分を貴村の負担分に充当する建付けとしていただけないでしょうか。	原案のとおりとします。
19	別紙4	55				1				開業費用や資金調達費用、その他施設整備期間中に発生するSPCの運営費はサービス対価のどちらに含まれますでしょうか。	資金調達費用とSPC設立費は「設計及び建設・工事監理業務のサービスの対価」、開業費用とSPCの運営費は「維持管理業務のサービスの対価」に含まれます。
20	別紙4	56							維持管理の サービス対価	「第2期建設工事部分の引き渡しまでの支払い」とは何でしょうか。	仮事業契約書(案)を修正します。
21	別紙4	57				3	②			平準化に伴い端数が生じた場合、当該端数の調整方法(初回または最終回等)は事業者の提案でよろしいでしょうか。	事業者の提案によるものとします。

仮事業契約書(案)・別紙に関する質問への回答

No	契約書・ 契約約款・ 別紙番号	頁	章	節	条	1	(1)	ア	項目等	質問内容	回答
22	別紙5	64							金利変動に基づく割賦手数料の改定	「金利変動に基づく割賦手数料の改定は…10年後に見直す」とあります。提案書で使う金利は、様式H-1 2.にあるように、提案時は1.0%にスプレッドを加えた率としますが、10年目以降も基準金利を1.0%として提案すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
23	仮事業契約書 (案)	64							別紙5 サービスの対価の改定方法	什器・備品の調達及び設置費は、改定の対象からは除くがありますが、近年の物価上昇の状況を踏まえ、改定の対象としていただけないでしょうか。	原案のとおりとします。
24	仮事業契約書 (案)	64							別紙5 サービスの対価の改定方法	「※施設整備費は、別紙4表2「(1)施設費等 ア施設費」のうち、「建設工事費」のみとする(ただし、什器・備品の調達及び設置費は、改定の対象からは除く)。」とありますが、昨今の急激な物価上昇の状況を踏まえ、什器・備品の調達及び設置費についてもサービスの対価の改定対象としていただけますでしょうか。また、工事着工後に物価が上昇する可能性もあるため、工事着工後の施設整備費のサービスの対価の改定(スライド条項等)につきましても追加していただきますようお願いいたします。	原案のとおりとします。
25	仮事業契約書 (案)	64							別紙5 サービスの対価の改定方法	建設・工事監理業務のサービスの対価の改定方法について、令和6年10月(提案書提出時)と、本施設工事の着工時期との比較として1.5%を超えた場合の差額となっておりますが、工事監理業務についての具体的な記載がありません。工事監理業務につきましても同様と考え、1.5%以上の物価変動があった際にはサービス対価の改定が行われるようお願いいたします。また、工事監理技術者単価の改定は着工以降に発生することも想定されます。この場合におきましても、令和6年10月時点の単価と比較して生じた差分に応じて、サービスの対価改定を行って頂けますようお願いいたします。	工事監理費も改定対象とします。仮事業契約書(案)別紙5を修正します。
26	仮事業契約書 (案)	65							別紙5 サービスの対価の改定方法	維持管理業務のサービス対価のについてですが、「技術革新等により維持管理業務に係る費用が著しく縮減する場合には、村及び事業者の協議により改定するものとする。」となっておりますが、同等の理由により維持管理業務に係る費用が著しく増加した場合でも、村及び事業者の協議により改定するとの理解でよろしいでしょうか。	基本的にはお見込みのとおりですが、具体的な事由に応じて、村と事業者で協議のうえ判断します。
27	仮事業契約書 (案)	65							別紙5 サービスの対価の改定方法	「・技術革新等により維持管理業務に係る費用が著しく縮減する場合には、村及び事業者の協議により改定するものとする。」とありますが、技術革新等により維持管理業務に係る費用が著しく増加した場合の費用については、貴村にご負担いただけたとの理解でよろしいでしょうか。	仮事業契約書(案)に関する質問No.26の回答をご参照ください。
28	仮事業契約書 (案)	65							別紙5 サービスの対価の改定方法	維持管理業務のサービス対価のについてですが、設計・工事の部分では、本施設工事の着工時期の同指数と比較して1.5%を超える差が生じた場合となっておりますが、維持管理に関しても、比較した指数が、1.5%を超えた場合をサービス対価の改定対象に該当するとの理解でよろしいでしょうか。	仮事業契約書(案)別紙5に記載のとおり、維持管理業務のサービス対価は、比較した指数が3.0%を超える差が生じた場合に改定対象としています。
29	仮事業契約書 (案)	65							別紙5 サービスの対価の改定方法	維持管理業務のサービスの対価の改定方法について、設計及び建設・工事監理業務のサービスの対価の改定と同様に、比較した指数が1.5%を超えた場合はサービスの対価の改定対象としていただけますでしょうか。	原案のとおりとします。

基本協定書(案)に関する質問への回答

No	本編・ 別紙番号	頁	条	1	(1)	項目等	質問内容	回答
1	本編	5	(12)	2		談合その他不正行為に係る損害の賠償	前項各号のいずれかの事由が生じたときは、「(1)施設費等 ア施設費」に相当する金額並びに当該金額に係る消費税及び地方消費税の額の合計額の10分の2に相当する金額を請求することができるものとございますが、10分の2に相当する金額は過大のため、10分の1に相当する金額としていただけますでしょうか。	原案のとおりとします。
2	本編	5	(12)	2		談合その他不正行為に係る損害の賠償	前項各号のいずれかの事由が生じたときは、「(1)施設費等 ア施設費」に相当する金額並びに当該金額に係る消費税及び地方消費税の額の合計額の10分の2に相当する金額を請求することができるものとございますが、当該事由の帰責性を有する事業者に対して請求され、帰責性のない事業者が連帯して負担することはないという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。基本協定書の当事者(代表企業、構成企業又は協力企業)の支払い義務となります。
3	本編	5	(12)	2		談合その他不正行為に係る損害の賠償	前項各号のいずれかの事由が生じたときは、「(1)施設費等 ア施設費」に相当する金額並びに当該金額に係る消費税及び地方消費税の額の合計額の10分の2に相当する金額を請求することができるものとございますが、前項各号のいずれかの事由は応募手続きに関する事由のため、事業契約締結までの期間に限定いただけますでしょうか。	原案のとおりとします。
4	基本協定書	8				調印欄	事業者の代表企業、構成企業、協力企業の調印欄について、代表企業、構成企業及び協力企業が支店、支社、営業所等で参加資格申請を提出した場合、本社ではなく当該事業所にて押印するとの理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。